



Imamura Report Vol. 188

2024-06

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～株主還元拡充～

E I Z O

トナミホールディングス

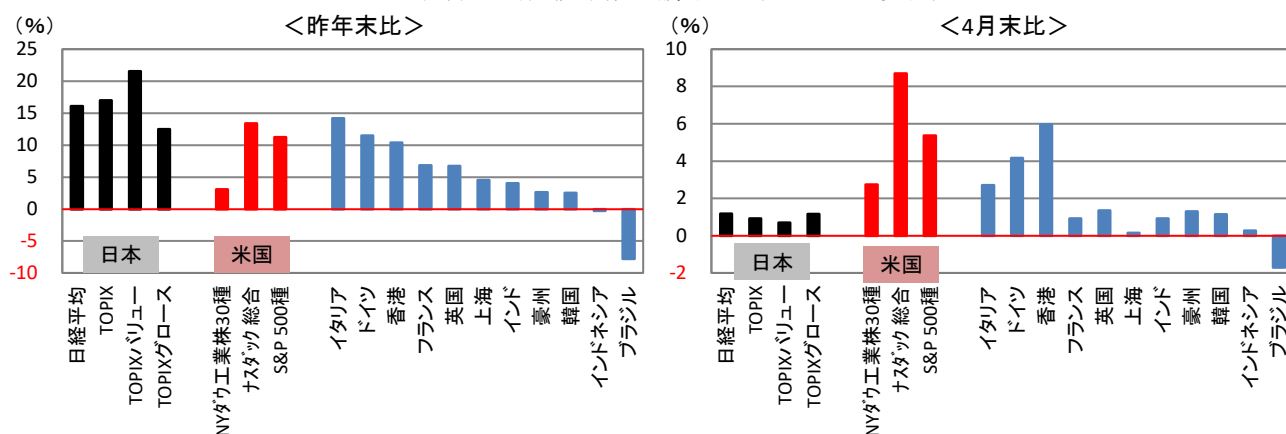
大同工業

今村証券株式会社

マーケット動向

5月の日本株は上値が重かった。株主還元（配当・自社株買い）に積極的な姿勢を示した銘柄が物色されたり、米利下げ期待の再燃や米半導体大手エヌビディアの好決算を好感した買いが入ったりといった場面はあったものの、総じてみれば国内金利の上昇を背景にした株式の相対的な割高感、国内企業の保守的な業績見通しが重荷となった。日経平均株価は概ね3万8000円台で推移し、5月28日終値（38,855円）は史上最高値（3月22日：40,888円）を5%下回っている。一方で海外市場は、米主要株価指数（ダウ工業株30種平均、ナスダック総合株価指数、S&P500種株価指数）のほか、欧州主要600社で構成するストックス600、ドイツDAX指数、フランスCAC40、英FTSE100種総合株価指数などが史上最高値を更新した。香港ハンセン指数の上昇も顕著で、中国政府による経済対策への期待が押し上げた。

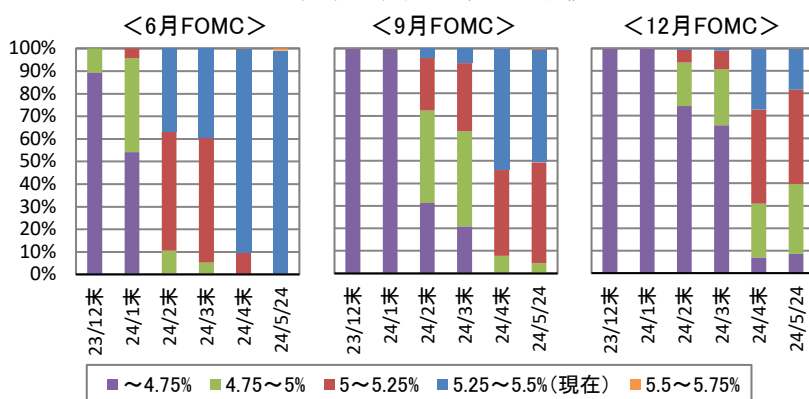
世界主要株価指数の騰落率（5月28日現在）



出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

米国では利下げ期待が再燃した。4月の米消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比3.4%と3カ月ぶりに伸びが鈍化し、同月の米小売売上高は前月比横ばいにとどまった。4月に昨年10月以来の高値を付けた米原油先物のWTI（ウェスト・テキサス・インターミディエート）が2月の水準に戻ったこともあり、経済が失速せず物価が落ち着くというソフトランディング期待が復活した。米金利先物の値動きから金融政策を予想する「FedWatch」において、利下げが年内2回以上になる確率は4月末時点の30%から一時67%まで高まった（5月24日時点：39%）。また欧州中央銀行（ECB）は、ラガルド総裁がインフレ抑制に自信を示し6月の利下げ開始を示唆するなど、理事会メンバーによる利下げ容認発言が相次いでいる。

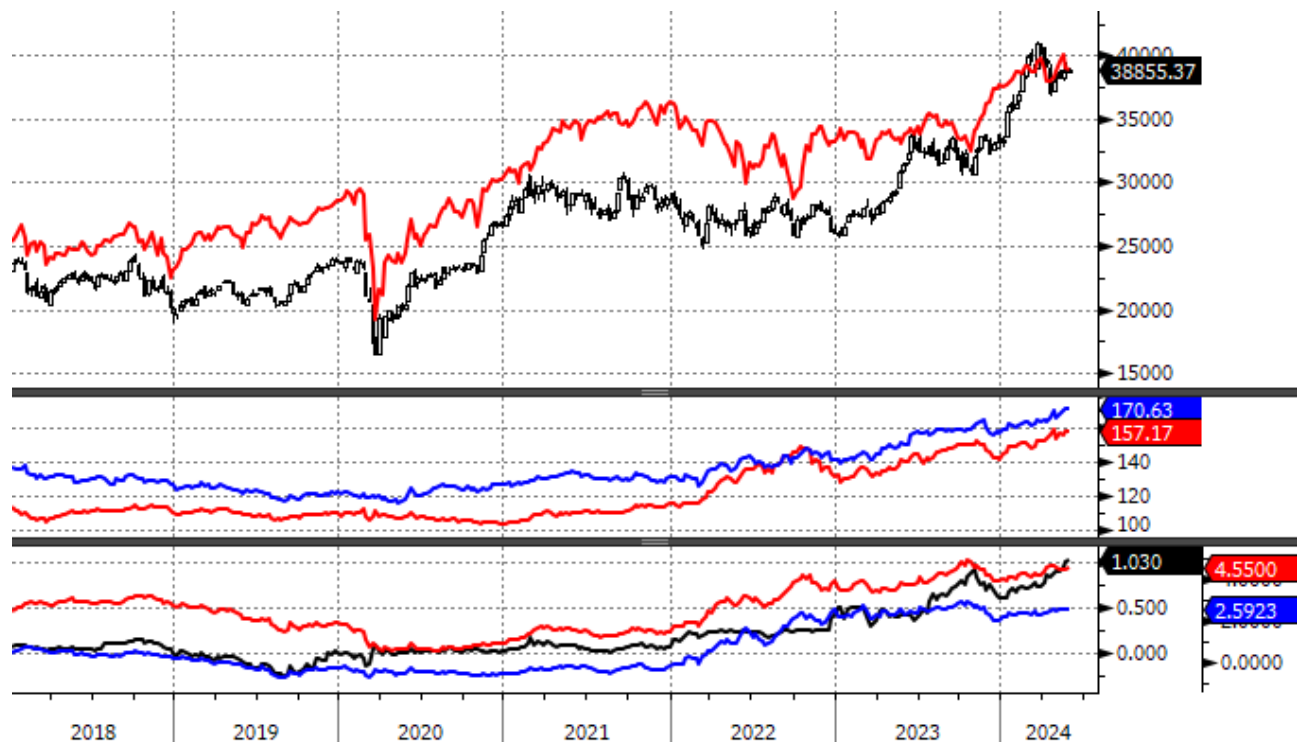
米政策金利変更確率の推移



出所：CMEのFedWatchツールより今村証券作成

日米欧中央銀行日程

日銀 金融政策決定会合	FOMC	ECB理事会
6月 13~14日	6月 11~12日	6月 6日
7月 30~31日	7月 30~31日	7月 18日
9月 19~20日	9月 17~18日	9月 12日
10月 30~31日	11月 6~7日	10月 17日
12月 18~19日	12月 17~18日	12月 12日



1 段：株価指数（黒：日経平均株価、赤：米ダウ工業株 30 種平均）、2 段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、
3 段：10 年国債利回り（黒：日本、赤：米国、青：ドイツ）
出所：ブルームバーグ

対して日銀の金融政策に関しては、7 月にも追加利上げに踏み切るとの予想がある。4 月末、円相場が 1 ドル＝160 円台と 1990 年以來の円安・ドル高に振れ、対ユーロではユーロ導入以降で最安値となる 1 ユーロ＝171 円台を付けた。為替介入とみられる動きが 2 度あった後も円安トレンドは変わっていない。日銀の植田総裁は「基調的な物価の上昇が続けば、金利を引き上げる可能性が非常に高くなる」と発言しており、円安に伴う物価上昇に対応する必要性が指摘されている。これを受けて、国内の長期金利は 1% を超えて約 12 年ぶりの高水準まで上昇、中期や超長期の金利も軒並み上昇した。さらなる金利高を予想する声は多く、米ゴールドマン・サックスは「2026 年末に長期金利が 2% に達する」との予想を示した。

東証プライム上場企業の決算については、2024 年 3 月期の純利益が前の期比 20% 増となって 3 期連続で最高益を更新した半面、2025 年 3 月期が 5 期ぶりの減益（前期比 2% 減）見通しとなった。今期の業績予想が出そろった時点で、「今期は『次の成長』のための足場固めを行う時期」と受け止めた投資家が多かった模様で、利益を確保する動きが強まった。

もっとも、主要企業の想定為替レートが 1 ドル＝144 円と実勢より 10 円超円高であることから、今後は業績の上振れ期待が高まるだろう。

6 月も日米欧の金融政策が最も注目すべき材料であり、日本株全体は上値の重い状況が続くと予想する。好業績銘柄、株主還元に積極的な銘柄を中心とした個別株物色の動きが一段と強まりそうだ。

		2023年6月末	2023年9月末	2023年12月末	2024年3月末	2024年5月28日
日経平均株価	円	33,189.04	31,857.62	33,464.17	40,369.44	38,855.37
TOPIX		2,288.60	2,323.39	2,366.39	2,768.62	2,768.50
10年国債利回り	%	0.395	0.765	0.620	0.725	1.035
為替	円/米ドル	144.84-86	148.76-78	141.39-41	151.33-34	156.88-90
	円/ユーロ	157.23-27	157.78-82	156.45-49	162.96-163.00	170.64-68

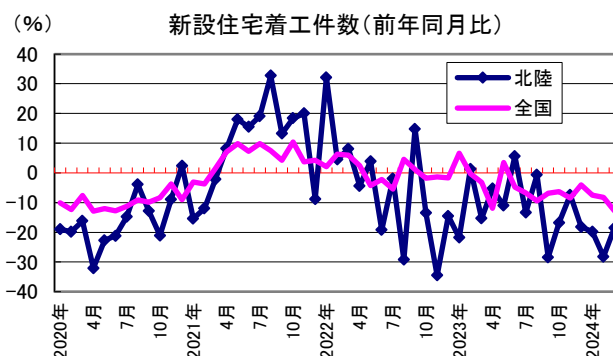
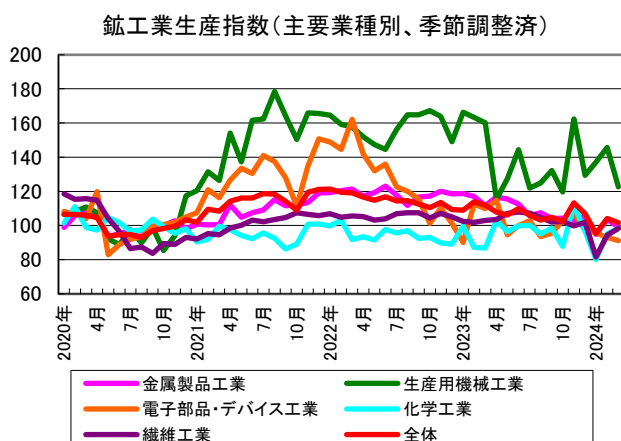
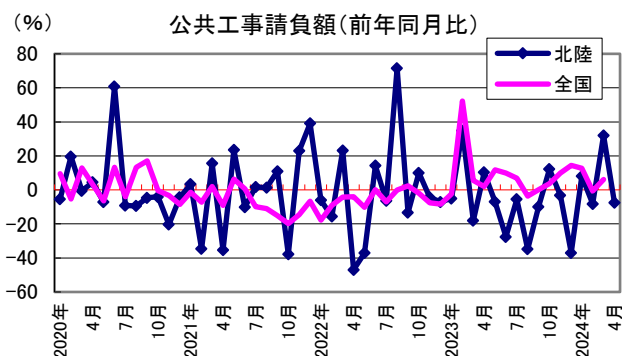
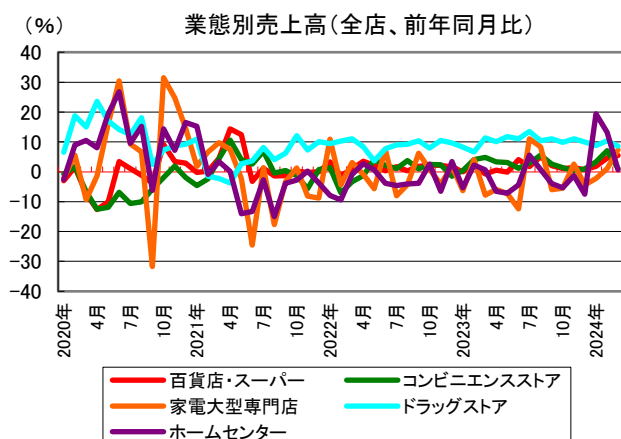
北陸経済動向

北陸経済は持ち直しの動きとなっている。能登半島地震からの復旧復興需要、生産正常化に向けた動き、政府の旅行支援策「北陸応援割」、北陸新幹線の敦賀延伸などが下支えしている。主要項目においては、日銀金沢支店が「個人消費」と「公共投資」の判断を上方修正した一方、中部経済産業局が「生産」の判断を下方修正した。

「個人消費」は、3月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）が前年同月比5.3%増と25カ月連続で前年同月を上回った。百貨店の販売額が春物衣料の不振により前年同月を下回ったものの、他の5業態が前年同月を上回った。ドラッグストアは新規出店や商品値上げなどが寄与して伸びが続き、家電大型専門店、スーパーの伸びも目立った。「公共投資」は復旧復興関連工事が増えている。

「生産」は、3月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）が前月比2.3%減となって2カ月ぶりの低下、前年同月比では11.4%減と17カ月連続で低下した。生産用機械工業が前月比15.7%減、前年同月比24.4%減と減少率が大きく、回復しつつあった海外向け需要に不透明感がみられる。電子部品・デバイス工業と金属製品工業も前月比、前年同月比ともに減少し、電子部品・デバイス工業は自動車向け生産に減速感があり、金属製品工業は住宅着工の低迷が響いている。

先行きについては、引き続き復旧復興需要、北陸新幹線延伸などが北陸経済を下支えすると期待される。ただ、エネルギー・原材料価格、部材調達及び商品価格の動向、海外景気や為替相場の動向にも注意を払いたい。



(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

株主還元拡充

東京証券取引所が上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請し1年余りが経過し、2024年1月からは取り組みを開示している企業の一覧表を毎月公表している。

こうした中で企業には投資家との対話を積極化する動きがみられ、改めて成長戦略を示したり、株主還元を強化する企業が増えている。

以下は、有価証券報告書や中期経営計画、決算説明会資料などで株主還元方針を明示している北陸の企業だ。アルビスとトナミホールディングスは今回の中期経営計画で初めて株主還元策を公表し、大同工業は「配当性向15%」から「総還元性向25%」に拡充、EIZOも「総還元性向70%」を「総還元性向70%+α」とした。北陸電気工業や川田テクノロジーズは中期経営計画の途中だが株主還元策を拡充した。

今回はPBRが1倍を割り込んでおり、なおかつ株主還元を拡充した企業からEIZO、トナミホールディングス、大同工業を取り上げる。

	中期経営計画	株主還元方針	PBR(倍)
6373 大同工業	2024年度 ～ 2026年度	総還元性向25%以上	0.26
8377 ほくほくフィナンシャルグループ	2022年度 ～ 2024年度	総還元性向50%以上	0.42
7381 北國フィナンシャルHD	ローリング ～ 2025年度	総還元性向50%以上	0.48
9070 トナミHD	2024年度 ～ 2026年度	配当性向30%	0.48
3443 川田テクノロジーズ	2023年度 ～ 2025年度	配当性向30%目途、下限90円	0.56
4463 日華化学	2021年度 ～ 2025年度	配当性向30%を目安に拡充	0.56
6989 北陸電気工業	2022年度 ～ 2024年度	DOE2.5%以上、配当性向20%以上	0.56
3951 朝日印刷	2022年度 ～ 2024年度	安定的に配当性向40%以上	0.61
7475 アルビス	2024年度 ～ 2026年度	配当性向30%を目安に継続実施	0.71
7646 PLANT	2022年度 ～ 2026年度	配当性向30%以上、2026年度DOE4.0%目標	0.71
1930 北陸電気工事	～ 2024年度	配当性向30%目標	0.74
6737 EIZO	2024年度 ～ 2026年度	総還元性向70%+α	0.78
7949 小松ウオール工業	2023年度 ～ 2027年度	DOE3.0%を下限	0.78
6905 コーセル	2023年度 ～ 2025年度	配当性向35%目途	1.01
6301 小松製作所	2022年度 ～ 2024年度	配当性向40%以上	1.43
7821 前田工繊	2024年度 ～ 2027年度	増配傾向を維持	1.89
8111 ゴールドウイン	2021年度 ～ 2025年度	配当性向30%以上	3.60
4396 システムサポート	ローリング ～ 2026年度	配当性向30～35%	4.03

注) 網掛けは本期が中期経営計画初年度の企業。赤字の表記は足元で公表された株主還元策や拡充策

出所：各社資料、クイック。PBRは2024年5月28日現在

(注1) 配当性向 : 当期純利益に占める配当金の割合を示す指標。

(計算式) 配当性向=配当支払総額÷当期純利益 × 100 (%)

= 1株当たり配当額÷1株当たり当期純利益 (EPS) × 100 (%)

(注2) 総還元性向 : 当期純利益に占める配当金と自社株買いの金額の割合を示す指標。

(計算式) 総還元性向= (配当支払総額+自社株買い金額) ÷ 当期純利益 × 100 (%)

(注3) DOE (株主資本配当率) : 株主資本に占める配当金の割合を示す指標。

(計算式) 株主資本配当率=配当支払総額÷株主資本 × 100 (%)

= 1株当たり配当額÷1株当たり純資産 (BPS) × 100 (%)

北陸企業ニュース

E I Z O (6737)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

ヘルスケアなど特定市場向けに強みのあるグローバルニッチ企業

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/3	76,565	+0.1	7,935	+23.2	8,814	+33.6	6,155	+31.8	288.71	115.00
連22/3	86,789	+13.4	11,299	+42.4	12,110	+37.4	7,794	+26.6	365.61	120.00
連23/3	80,849	-6.8	5,002	-55.7	6,126	-49.4	5,862	-24.8	280.97	125.00
連24/3	80,471	-0.5	3,908	-21.9	6,326	+3.3	5,454	-6.9	265.13	200.00
連25/3(会社予)	85,000	+5.6	5,500	+40.7	7,000	+10.6	5,000	-8.3	243.00	210.00
株価(2024/5/28)	4,960 円				予想PER				20.4 倍	
発行済み株式数(24/3末)	21,981 千株				BPS(24/3実績)				6,290.09 円	
自己株式数(24/3末)	1,405 千株				PBR				0.8 倍	
時価総額	109,026 百万円				CFPS(24/3実績)				384.6 円	
ROE(24/3実績)	4.4 %				PCFR				12.9 倍	
予想配当利回り	4.2 %				EV/EBITDA(24/3実績)				14.6 倍	

出所: EIZO、ブルームバーグ、今村証券

高精度画像に強みをもつモニターメーカー。ヘルスケア（医療用途向け）、クリエイティブワーク（映像制作や出版・印刷、デザインなどの用途向け）、航空管制（以下「ATC」。市場別では「V&S（産業用途向け）」に含まれる。）向けなどで高いシェアを持ち、映像に関するテクノロジーをコアに事業展開を図っている。売上の4割程度を欧州が占める。

強みはヘルスケアやクリエイティブワーク、ATC用途や船舶用途などニッチな市場で圧倒的なシェアを持つことだ。年間60億円程度の研究開発費を投じ高付加価値製品を開発、他社と差別化を図っている。特定市場での更新による安定した需要、シェア拡大が収益の源泉で、アミューズメントを除く売上高は増加傾向だ。業績は世界景気の影響を受けるものの、中長期的には世界経済の成長とともに収益拡大が期待できると考える。

成長のけん引役として期待されるのは、「撮影、記録、配信、表示」をシステムとして展開するEVS（EIZO Visual Systems）、日本と欧州以外の地域での事業拡大だ。北米や中国では更なるシェア拡大余地があるうえ、新興市場に向けて2023年2月にはインドに、今年6月にサウジアラビアに販売子会社を設立、カスタマイズやサポート体制を充実することで取引拡大を図る。

中期経営計画の最終年度に掲げる目標は「売上高1000億円、営業利益120億円、ROE8%」だ。自己資本比率が78%と高いため、同社のROEはここ数年間4～7%程度で推移してきたが、ビジネスモデル強化や収益拡大に向けキャッシュアロケーションを見直しROE8%を目指す。株主還元も強化しており株主還元策として掲げるのは総還元性向「70%+α」だ。増配にも積極的で今期配当予想は210円と12期連続増配予定だ。

今期業績予想は売上高850億円、営業利益55億円と増収増益見通しだが、純利益は投資有価証券の売却益を見込まないことから減益見通しだ。前期に足を引っ張った欧州経済減速の影響は今期も継続を想定するが、堅調なヘルスケアやV&Sの伸びを見込む。高付加価値製品の販売拡大による利益率改善見込み営業利益は4割増益見通しだ。

来期は欧州経済の回復が見込まれることで増収増益が期待でき、中長期的にも業績拡大が期待できると考えるが、世界経済減速時には収益がぶれやすいため現在の株価のバリュエーションは妥当な水準であろう。ただ4%台の配当利回りは魅力的で、配当重視であれば投資対象として検討に値すると思う。

北陸企業ニュース トナミホールディングス (9070)

作成者 織田真由美

レーティング： NEUTRAL

路線トラック大手、「パンサー」の商標で全国展開

	営業収益 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/3	134,695	-2.5	6,455	-5.4	7,146	-2.5	4,660	+13.0	514.23	100.00
連22/3	135,361	+0.5	7,369	+14.2	7,906	+10.6	5,110	+9.7	563.99	120.00
連23/3	141,920	+4.8	7,381	+0.2	8,189	+3.6	5,391	+5.5	594.99	140.00
連24/3	142,072	+0.1	5,774	-21.8	6,795	-17.0	4,061	-24.7	448.01	140.00
連25/3(会社予)	156,000	+9.8	6,800	+17.7	7,200	+6.0	4,800	+18.2	529.53	160.00
株価(2024/5/28)			4,910 円		予想PER		9.3 倍			
発行済み株式数(24/3末)			9,761 千株		BPS(24/3実績)		10,167.52 円			
自己株式数(24/3末)			693 千株		PBR		0.5 倍			
時価総額			47,926 百万円		CFPS(24/3実績)		1,182.8 円			
ROE(24/3実績)			4.5 %		PCFR		4.2 倍			
予想配当利回り			3.2 %		EV/EBITDA(24/3実績)		4.0 倍			

出所:トナミHD、ブルームバーグ、今村証券

北陸を中心とした直営エリアと北海道や東北、九州などに広がる業務提携エリアを活用して国内外の物流を担う。拠点拡大、M&Aなどで事業拡大に取り組む。

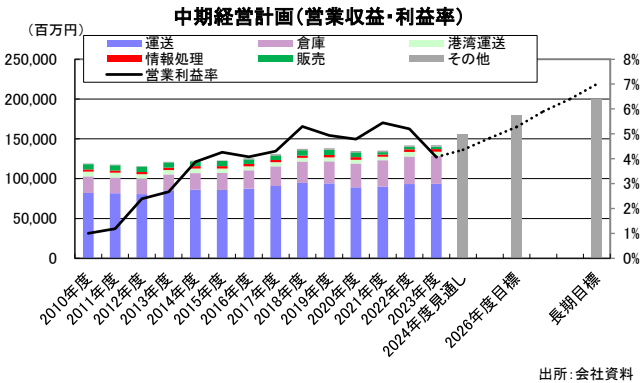
人手不足や2024年問題、人口減少を背景とした市場規模縮小などが課題となる中、同社はグループビジョンとして「営業収益2000億円、営業利益率7%」を掲げており、今年4月に「第23次中期経営計画(2024年度～2026年度)」を発表した。

東証が要請する「資本コストや株価を意識した経営」も課題となる中、会社は利益率改善に向けての取り組みを進める。重点戦略として掲げるのは ① 経営効率の向上、② 事業・業容の拡大、③ 技術革新による生産性向上、④ 人材の登用と確保、⑤ 顧客への価値提供、⑥ 社会環境への貢献、⑦ 経営品質の向上 ーだ。数値目標としては2027年3月期の営業収益1800億円、営業利益95億円、営業利益率5.3%を掲げる。収益性の高い事業への投資、協力会社との協業、DXの推進などで生産性向上を図るほか、政策保有株式の縮減による資本効率の改善に取り組む。引き続きM&Aにも注力する。

戦略実現に向けて投資も積極化する。3年間の投資総額は300億円で、今期の投資計画は総額115億円にのぼる。このうち60億円を拠点拡充のための土地の取得や新規施設・増改築に投資する計画だ。

今期業績は増収増益見通し。前期に開設した支店や子会社化した4社の通年寄与や倉庫事業の安定成長、価格転嫁の進展によって1割近くの増収を見込む。利益については燃料費の高止まりや人件費の増加などが見込まれるものの、増収によってコスト増加をカバーする見通しだ。

来期以降も引き続き拠点拡充などの投資が想定される。拠点開設に伴う3PL事業の伸びが支えとなろう。中期経営計画に沿った利益率改善が実現するかに注目したい。



北陸企業ニュース

大同工業（6373）

作成者 織田真由美

レーティング： NEUTRAL

二輪車用チェーンで国内首位のグローバルニッチ企業

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/3	42,478	-10.6	1,241	+6.4	1,447	+31.3	1,049	-	96.14	15.00
連22/3	49,847	+17.3	2,707	+118.0	3,119	+115.5	2,347	+123.7	215.11	35.00
連23/3	55,054	+10.4	1,379	-49.1	1,652	-47.0	-257	-	-23.88	15.00
連24/3	56,041	+1.8	227	-83.5	778	-52.9	342	-	32.55	15.00
連25/3(会社予)	56,800	+1.4	2,300	+911.6	2,300	+195.3	1,600	+366.7	154.55	25.00
株価(2024/5/28)	811 円				予想PER		5.2 倍			
発行済み株式数(24/3末)	10,924 千株				BPS(24/3実績)		3,009.72 円			
自己株式数(24/3末)	571 千株				PBR		0.3 倍			
時価総額	8,859 百万円				CFPS(24/3実績)		265.3 円			
ROE(24/3実績)	1.2 %				PCFR		3.1 倍			
予想配当利回り	3.0 %				EV/EBITDA(24/3実績)		9.4 倍			

出所：大同工業、ブルームバーグ、今村証券

二輪車用チェーンの国内最大手で、産業機械用、自動車部品も展開。日本のほか、中国やアセアン、インドなどに生産拠点を持つ。

2024年3月期連結業績は大幅な営業減益。価格転嫁の遅れ、原材料・エネルギー・輸送費の高騰が重荷となった。ただ価格転嫁は徐々に進んでいる。上期は価格転嫁が進まず3億9百万円の営業損失を計上したが、下期は5億36百万円の黒字に転じた。今期は値上げ効果が通年で寄与するとして大幅な営業増益が見込まれる。人件費や物流コストの上昇など引き続きコスト増加要因はあるものの、会社はタイムリーな価格転嫁を進めるとする。

今年5月に2035年に向けた長期ビジョンと、今年度を初年度とする第13次中期経営計画を発表した。既存事業の拡大に加え、新たなビジネスの構築によって長期的な成長を目指し2035年までに1500億円の売上高目標を掲げる。その第1段階である第13次中期経営計画では2027年3月期の「売上高680億円、営業利益率6.5%、ROE8%以上、株主還元25%以上」を目標とする。

成長ドライブは産業機器向けだ。部品販売に加え、同社が開発した搬送設備など高付加価値製品の拡販など事業の深耕を図る。空気の流れを活用したバキューム搬送コンベヤ「EcoCuum（エコキューム）」は二次電池向けに引き合いが活発だ。

グローバル展開にも注力する。国内や北米、ブラジルで実績のある搬送システムや農業機器向けなどを販売拠点のある中国やインドのほかアセアン地域で横展開する。他社との差別化を図るためにカスタマイズにも注力する方針で、2027年3月期の売上高を194億円と前期に比べて57億円増加と4割増の目標を掲げる。

二輪車部品や自動車部品でも販売拡大を図る。二輪車の最大市場のインド、グローバルサウスで市場の拡大が期待される。また先進国やアセアン地域での補修向け販売にも注力し、二輪車メーカー向けのOEMビジネスに依存しないビジネスモデルを構築する。

自動車部品ではEV化の進展による影響が懸念されるものの、エンジンを搭載した自動車も依然大きなボリュームで生産されるとみられることから、タイミングチェーンのシェア拡大に注力する。EV向けではバッテリーパックで使用される温度管理システムの一部であるアルミ製冷却プレートが好調で、2026年に北米で生産を開始する計画だ。

今期業績予想は小幅な増収を想定し、営業利益は23億円と、売上高営業利益率が4%に回復する見通しだ。会社予想はやや強気な印象があり、利益率改善が実現するかを見極めたい。

6737 E I Z O (週足)



9070 トナミホールディングス (週足)



6373 大同工業 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

			2022年	2023年	2023年			2024年		2023年		2024年			
					4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
GDP	実質GDP	前期比年率%			4.1	-3.6	0.0	-2.0							
		前年(同期)比%	1.0	1.9	2.3	1.6	1.2	-0.2							
雇用	有効求人倍率	倍	1.28	1.31	1.32	1.29	1.28	1.27	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	
	失業率	%	2.6	2.6					2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	
企業部門	機械受注：船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	5.2	-3.6	-2.9	-1.4	-1.3	4.4	-0.1	-3.7	1.9	-1.7	7.7	2.9	
	鉱工業生産	前期(月)比%			1.3	-1.4	1.1	-5.2	1.2	-0.6	1.2	-6.7	-0.6	4.4	
		前年(同月期)比%	-0.1	-1.3	0.9	-3.9	-0.7	-4.0	0.9	-1.6	-1.1	-1.5	-3.9	-6.2	
家計	景気動向指数：一致指数	2020年＝100							115.6	114.8	115.9	112.2	111.5	113.6	
	先行指数	2020年＝100							109.1	109.0	110.2	109.8	112.1	112.2	
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	13.1	9.2	7.3	9.8	6.2	10.2	6.1	7.4	5.4	7.1	14.0	9.9	8.9
	スーパー売上高	前年(同月期)比%	1.9	2.4	2.6	3.9	2.8	5.6	3.3	3.7	1.7	1.9	5.5	9.3	0.4
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	-8.3	18.4	27.7	16.4	13.8	-14.9	14.9	15.1	11.1	-5.5	-16.0	-19.9	-5.7
	新設住宅着工戸数	前年(同月期)比%	0.4	-4.6	-4.7	-7.7	-6.3	-9.6	-6.3	-8.5	-4.0	-7.5	-8.2	-12.8	
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							0.9	-0.2	-0.1	0.1	0.0	0.3	0.4
		前年(同月)比%	2.5	3.2					3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	1.1	4.0					4.0	3.8	3.7	3.5	3.2	2.9	2.4

米 国

			2022年	2023年	2023年			2024年	2023年			2024年			
					4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
GDP	実質GDP	前期比年率%			2.1	4.9	3.4	1.6							
		前年(同期)比%	1.9	2.5	2.4	2.9	3.1	3.0							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	4,528	3,013	821	640	637	807	165	182	290	256	236	315	175
	失業率	%	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	53.5	47.1	46.7	47.6	46.9	49.1	46.9	46.6	47.1	49.1	47.8	50.3	49.2
	ISM非製造業総合指数	DI	56.1	52.8	52.3	53.4	51.6	52.5	51.9	52.5	50.5	53.4	52.6	51.4	49.4
	鉱工業生産	前期(月)比%							-0.7	0.3	-0.3	-0.8	0.8	0.1	0.0
		前年(同月期)比%	3.4	0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.2	-0.8	-0.2	1.1	-0.7	0.1	0.1	-0.4
家計	消費者信頼感指数	1985年＝100	104.5	105.4	105.4	109.0	102.7	106.3	99.1	101.0	108.0	110.9	104.8	103.1	97.5
	小売売上高	前期(月)比%							-0.2	0.1	0.4	-1.1	0.7	0.6	0.0
		前年(同月期)比%	9.1	3.6	1.8	3.4	4.0	2.0	2.7	4.0	5.5	0.3	2.1	3.8	3.0
	除く自動車	前期(月)比%							0.0	0.0	0.3	-0.8	0.3	0.9	0.2
		前年(同月期)比%	10.6	3.4	1.4	2.8	3.6	2.3	2.6	3.6	4.6	0.9	2.0	4.0	3.6
	新車販売台数	年率・百万台	13.7	15.4	15.5	15.5	15.6	15.4	15.5	15.3	15.8	15.0	15.8	15.5	15.7
	住宅着工件数	年率・千戸	1,552	1,421	1,455	1,380	1,481	1,403	1,365	1,510	1,568	1,376	1,546	1,287	1,360
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3
		前年(同月期)比%	8.0	4.1	4.0	3.6	3.2	3.2	3.2	3.1	3.4	3.1	3.2	3.5	3.4
	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3
		前年(同月期)比%	6.2	4.8	5.2	4.4	4.0	3.8	4.0	4.0	3.9	3.9	3.8	3.8	3.6

主要経済指標カレンダー（6月）

	日 本	海 外
第1週(1日)		
第2週 (2～8日)	3日 法人企業統計調査(1-3月)	3日 米 ISM製造業景況指数(5月)
	4日 マネタリーベース(5月)	5日 米 ISM非製造業景況指数(5月)
	7日 景気動向指数速報値(4月)	6日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 欧州 ユーロ圏小売売上高(4月) 米 貿易収支(4月) 7日 中 貿易収支(5月) 欧州 ユーロ圏GDP確定値(1-3月) 米 非農業部門雇用者数(5月)
第3週 (9～15日)	10日 GDP改定値(1-3月)	10日 中 上海・香港休場(Tuen Ng Festival)
	景気ウォッチャー調査(5月)	11-12日 米 連邦公開市場委員会(FOMC)
	11日 マネーストック(5月)	12日 中 消費者物価指数(5月)
	工作機械受注速報値(5月)	米 消費者物価指数(5月)
	12日 企業物価指数(5月)	13-15日 主要7カ国首脳会議(G7サミット)
第4週 (16～22日)	13-14日 日銀金融政策決定会合	13日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(4月)
	13日 法人企業景気予測調査(4-6月)	14日 欧州 ユーロ圏貿易収支(4月)
	14日 鉱工業生産確定値(4月)	
	17日 機械受注(4月)	17日 中 鉱工業生産(5月)
	19日 貿易収支(5月)	中 小売売上高(5月)
第5週 (23～29日)	21日 全国消費者物価指数(5月)	米 ニューヨーク連銀製造業景気指数(6月)
		18日 米 小売売上高(5月)
		米 鉱工業生産、設備稼働率(5月)
		19日 米 休場(Juneteenth)
		20日 欧州 EU27カ国新車登録台数(5月)
第6週(30日)	25日 景気動向指数改定値(4月)	米 住宅着工件数、建設許可件数(5月)
	工作機械受注確報値(5月)	米 フィラデルフィア連銀景況指数(6月)
	28日 有効求人倍率、失業率(5月)	25日 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(4月)
	鉱工業生産速報値(5月)	26日 米 新築住宅販売件数(5月)
	新設住宅着工戸数(5月)	27日 米 GDP、個人消費確定値(1-3月)
		米 耐久財受注(5月)
		28日 欧州 英GDP確定値(1-3月)
		30日 中 製造業購買担当者指数(6月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本 店：076-263-5111
弥生支店：076-242-2122
七尾支店：0767-52-3122
高岡支店：0766-26-1770
福井支店：0776-22-6644
敦賀支店：0770-25-3387

小松支店：0761-23-1525
加賀支店：0761-73-3133
富山支店：076-432-2131
砺波支店：0763-33-2131
板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2024 年 6 月 1 日